

經濟統計a: 第二回

担当教員 黒田敏史

2009年4月20日

經濟統計a: 第2回

今日の内容

- 先週の補足
- テキスト1章
- テキスト2章

先週の補足

- 先週紹介した記事

- 「1ドル70円台の日本経済」

- <http://news.goo.ne.jp/article/php/business/php-20090219-09.html>

先週の補足

- 経済データを利用する意義
 - “The purpose of studying economics is not to acquire a set of ready-made answers to economic questions, but to learn how to avoid being deceived by economists.”
Joan Violet Robinson
 - 根井雅弘「経済学のことば」に詳細あり
 - 人を説得するための強力な武器
 - ひょっとすると、公務員試験の時事経済とか、資料解釈に役立つかもしれない

先週の補足

- 試験に関して
 - 試験は持ち込み可能
 - 試験は試験期間に実施
- レポートと試験の評価配分
 - レポート(40%) + 試験(60%)とします
 - レポートの提出期限は課題提示から2週間程度

1章：経済の仕組みと経済統計

- 経済主体
- 相互作用と統計
- 統計は近代国家の産物
- 2本の統計法規と3種の統計
- 統計の予算とGDP・就業者数
- 分類の進化
- 統計データの計測・訂正

経済主体

- 経済主体
 - 経済活動を見るときには、経済活動の担い手の経済主体毎に観察を行う事で議論を整理することができる
 - マクロ経済学では主体を家計・企業・政府・その他に分ける
 - 国際経済学では個々の家計や企業よりも、一国の家計や企業をひとまとめにして国を主体として取り扱うことが多い
 - これは統計作成上の便宜的な取り扱いであり、日本とアメリカという意味決定を行う主体が存在するわけではない

経済主体

- 家計
 - 主に世帯単位の経済活動を取り扱う
 - 家計は主に消費を行う主体だが、自営業も家計に分類される
 - 家計を分析するときには個々人の行動と家計の行動の違いを意識しなければ誤った分析を行ってしまうこともある
 - 例：固定ブロードバンドと携帯電話

経済主体

- 企業
 - 営利企業が中心で、主に生産を行う主体
 - 流通業、販売業も直接ものを作っていないが、商品と顧客の仲介という重要な商品を提供している
 - 金融機関は信用創造を行っているため、通常の企業とは異なった取り扱いが行われる

経済主体

- 政府
 - 中央政府と地方政府がある。税金を取って、公共サービスを提供する
- その他
 - NPO、NGO等という営利を目的としない組織が増えてきている。寺・教会のような宗教法人もその他に含まれる。(営利目的の宗教もあるけど)
 - ただし、非営利だからといってサービスが無料でよいわけではない。しっかりとした組織を運営していくためにはそれなりの運営費用がかかるし、スタッフへ給料を払う必要がある。

相互作用と統計

- 各主体の行動単体を見る統計
 - 家計簿
 - 財務諸表
- 各主体の間関係を見る統計
 - 産業連関表

統計は近代国家の産物

- 統計は国が税金を取るために整備されてきた
 - 人頭税を取るためには人数を数える
 - 消費税を取るためには売り上げを記録する
- 近代的な統計表は明治維新以降に整備
 - 近代化で国家が経済活動を管理するようになると共に統計が整備される傾向がある
 - 最初の国勢調査は1920年
 - 発展途上国では統計制度が未整備なため、通貨供給量すら不明だった場合も
 - 例: 服部正也「ルワンダ中央銀行総裁日記」(中公新書)

2本の統計法規と3種の統計

- 統計法・統計報告調整法によって定められた第一義統計と、その他の統計がある
 - 第一義統計
 - 指定統計: 強制力あり
 - 届出統計: 強制力無し
 - 第二義統計
 - 行政上の目的で集められた資料を利用して作成された統計。業務統計とも呼ぶ。
 - 加工統計
 - 既存の統計を加工することで作成される統計。国勢調査を元に作成された生命表(死亡率とか平均余命とか)、SNA統計(GDPとか)等。

2本の統計法規と3種の統計

- 第一義統計

- 統計を作成する目的で特別の調査を行い集計した統計
- 指定統計: 総務大臣の指定する55種の統計。調査を行う際には総務大臣の承認が必要(許可制)。調査対象は報告義務がある。違反者には罰則が適応される場合もある。
- 一覧はここ
<http://www.stat.go.jp/index/seido/1-3.htm>

2本の統計法規と3種の統計

- 第一義統計

- 届出統計:

- 土地に関する統計調査
 - 人口、世帯及び住宅に関する統計調査
 - 物価及び生計費(家計費を含む。)に関する統計調査
 - 公衆衛生に関する統計調査
 - 雇用若しくは失業又は賃金に関する統計調査
 - 商品の販売及び仕入れの額並びに企業の資本の額に関する統計調査
 - 生産高、原料及び動力燃料の消費量並びに在庫品の数量に関する統計調査

7種の統計が指定されてる。こちらは義務ではない。

統計の予算とGDP・就業者数

・日本の政府の統計
 予算は、農林水産業
 に大きなウェイトが
 宛てられている。
 これは歴史的に農
 業のウェイトが大き
 かった時代の遺産。

	名目GDP	就業者数	予算額
産業計	89.3	93.2	58.2
農林水産業	1.3	6	26.7
鉱業	0.1	0.1	0.1
製造業	19.7	17.6	11.3
建設業	6.6	9.9	1
電気・ガス・水道業	2.7	0.7	0.1
卸売・小売業	13.2	17.9	11.4
金融・保険業	6.5	3	0
不動産業	13.2	1.4	0
運輸・通信業	6.1	6	2.9
サービス業 (複数業種)	19.9	30.6	4.7
政府サービス生産者	8.9	5.5	4.4
対家計民間非営利 サービス生産者	1.9	1.3	2.5
合計	100.1	100	100

分類の進化

- 産業分類
 - 国連が国際標準産業分類を作成
 - 日本はこれに準じた日本標準産業分類を作成
 - 企業や家計の分類は国勢調査の開始される前段階で産業構造の変化に即して修正される。2007年第12回改訂では、
 - (1) 情報通信の高度化, 経済活動のサービス化の進展等に伴う産業構造の変化への適合
 - (2) 統計の利用可能性を高めるための的確な分類項目の設定と概念定義の明確化
 - (3) 産業に関する国際的な分類との比較可能性の向上
 - 具体的には農業と林業とがひとまとめにされたほか、運送と郵送が分離、等が行われた。
- <http://www.stat.go.jp/index/seido/sangyo/19-1.htm>

統計データの計測誤差・訂正

- 統計は対象客体がデータを正しく報告しなければ正しいデータが得られない。
 - 家計調査は細かな収入・支出を記録してもらって作成しているが、記録に手間がかかるため記入拒否をする家計が増えてきている。記入拒否が増えると再度ほかの家計に報告を求めることになるが、これが繰り返されると報告しても良い家計のデータに偏っていく。
 - 企業の申告ミスや公務員の処理ミスで統計が訂正されることもある。